

所管事務調査報告書



令和2年8月

野洲市議会

環境経済建設常任委員会

新型コロナウイルス感染対策調査集計結果

<調査の概要>

①実施目的

新型コロナウイルス感染症対策下における野洲市工業会員の状況を把握することで、今後懸念される第2波第3波の感染拡大が起こった際の政策の参考とし、また、調査結果を今後の野洲市議会の審議の知見とする。

②実施期間

令和2年7月6日～7月31日

③実施対象

野洲市工業会員 全45社

④実施方法

ファックスによる照会・回答

⑤回答状況

全45社中30社

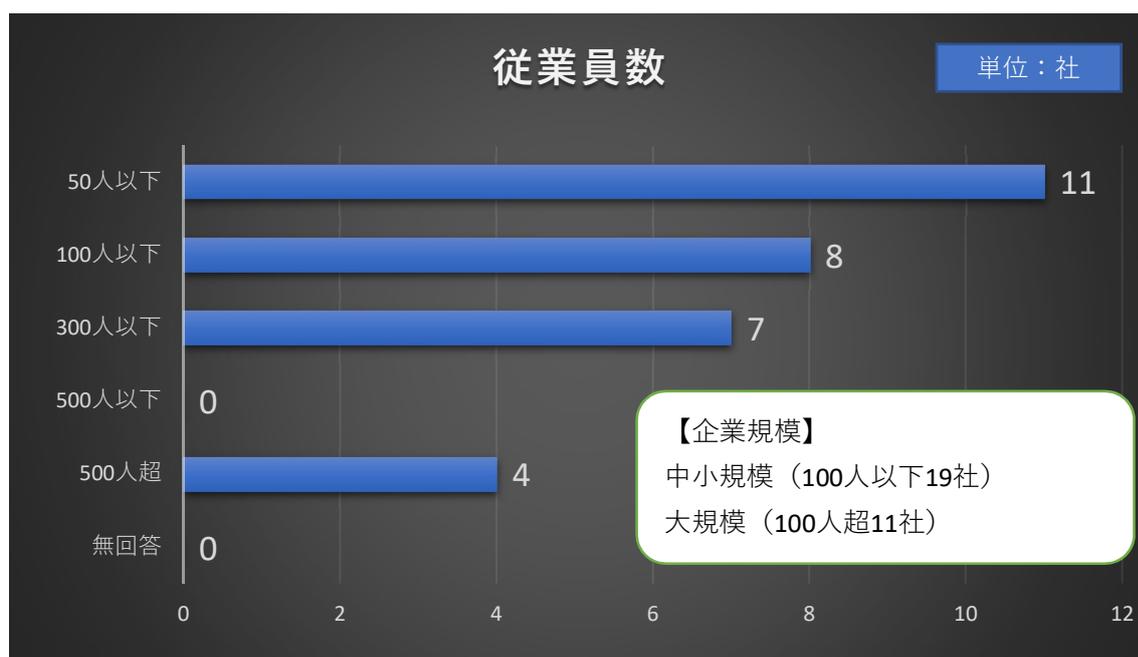
⑥集計日

令和2年8月5日

結果

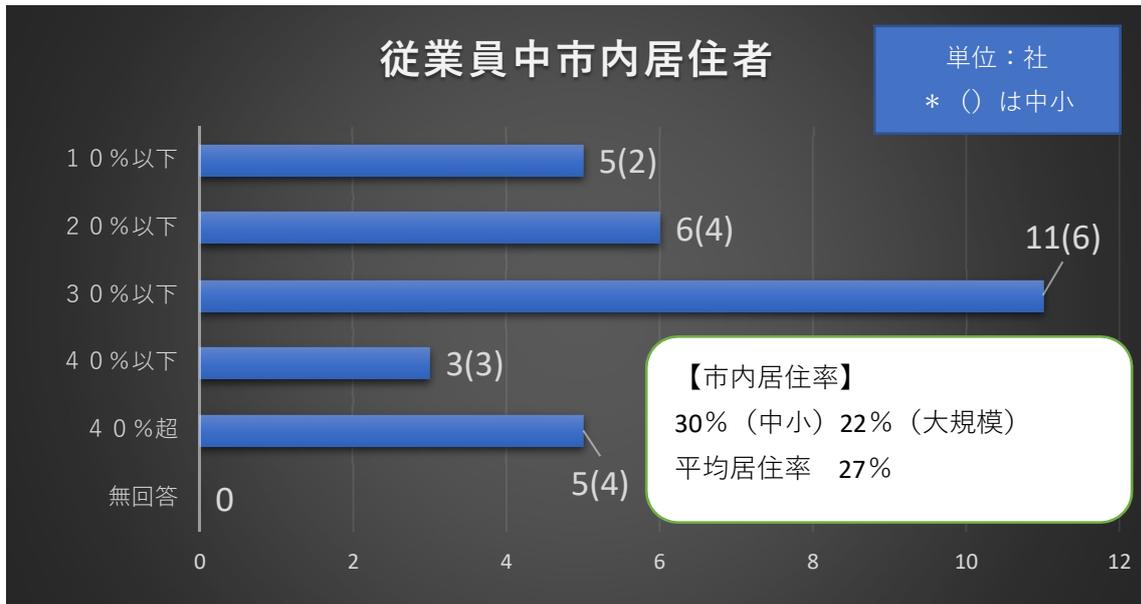
1. 御社従業員数

50人以下	100人以下	300人以下	500人以下	500人超
-------	--------	--------	--------	-------



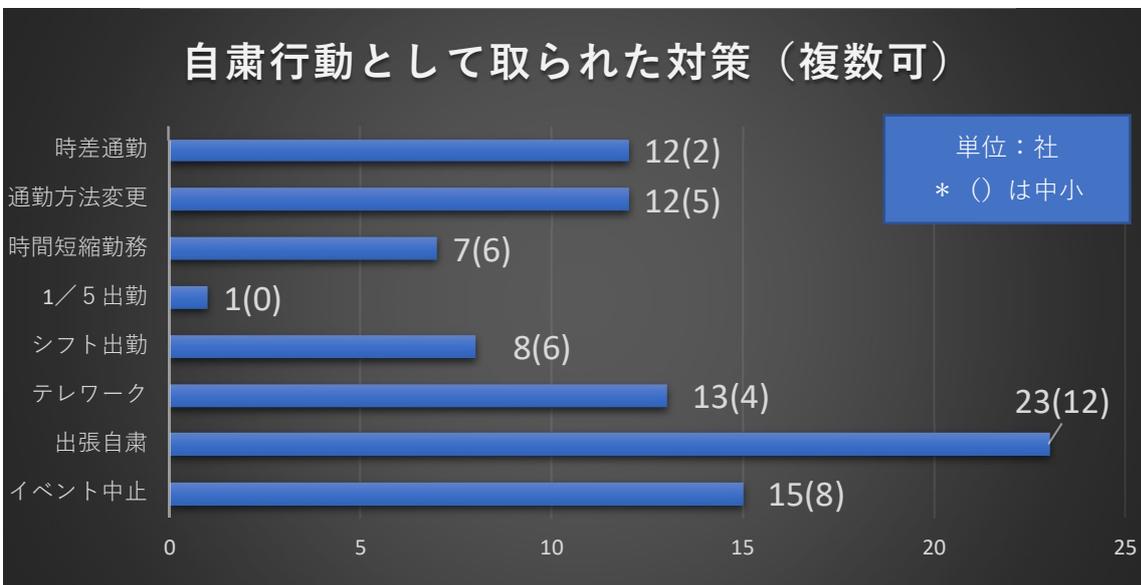
2. 御社従業員中市内居住者

10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	40%超
-------	-------	-------	-------	------



3. 自粛行動として取られた対策（複数可）

時差通勤	通勤方法変更	時間短縮勤務	1/5出勤	シフト出勤
テレワーク	出張自粛	イベント中止	その他	



<その他の対策>

▼社員への外出自粛要請 ▼事務所の分散化 ▼作業服での通勤可能 ▼顧客との接待自粛 ▼交通機関利用者のコロナ感染リスクを避けるためホテル宿泊し、会社まで徒歩通勤 ▼現場直行直帰 ▼会議・研修会の中止延期 ▼帰社時アルコールによる消毒の徹底 ▼各職場毎アルコール設置と各職場内共有場所のアルコール清掃 ▼急を要しない来訪者へのお断り

< その他の対策（続き） >

▼社内親睦会は来年3月まで中止 ▼社外交流親睦会は当面自粛 ▼住居に近い事業所での業務
▼会議はWEBを利用 ▼食堂2交代制で利用 ▼万一の感染時に備え行動メモを残しておく
など

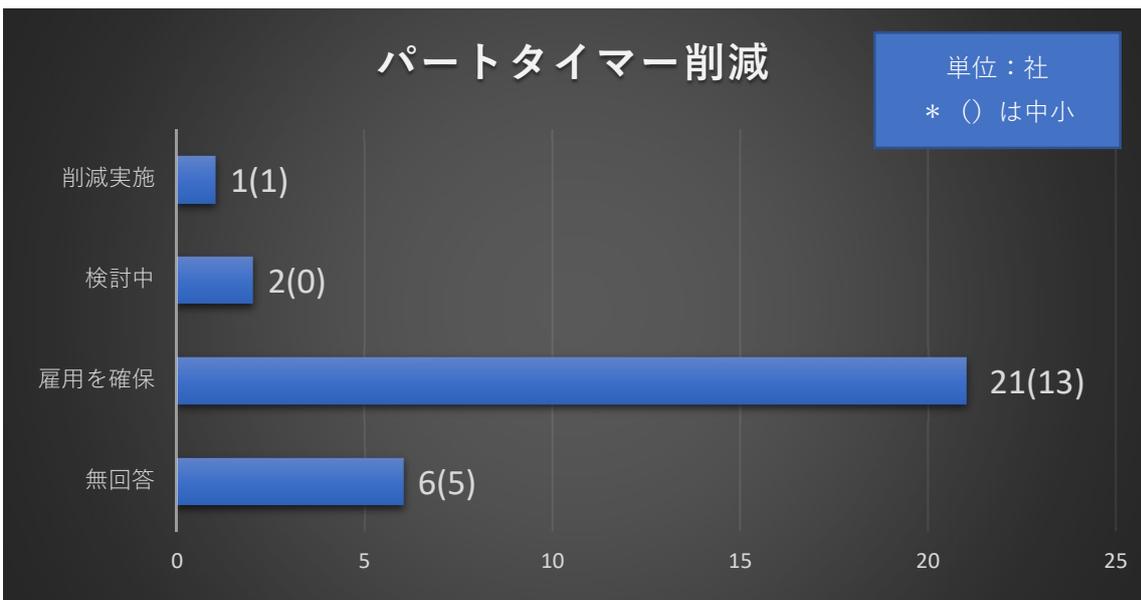
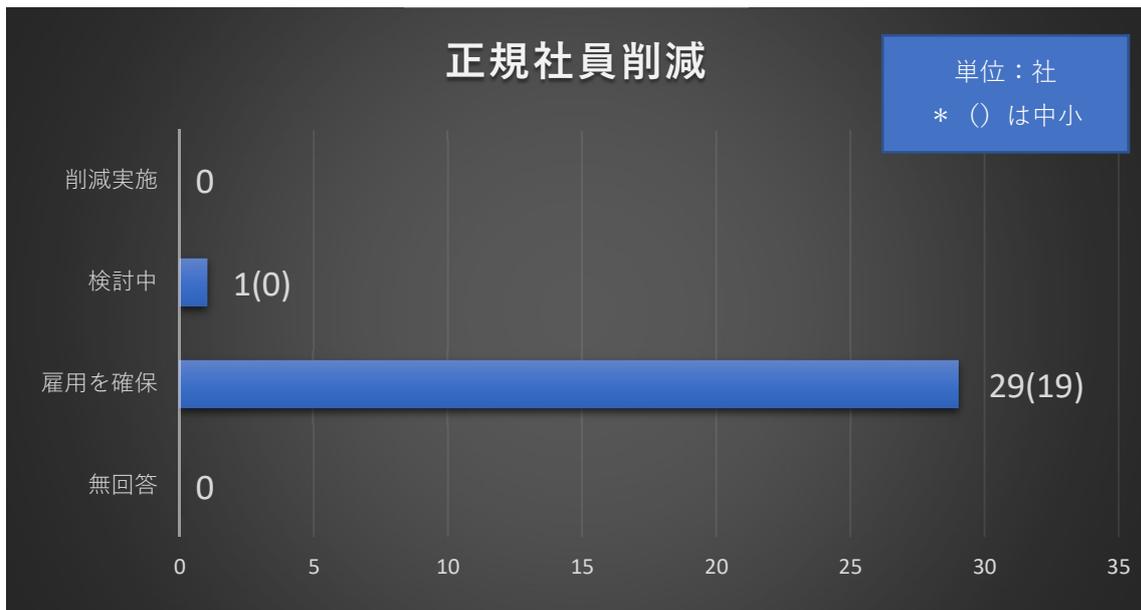
4. 雇用状況について人員削減について

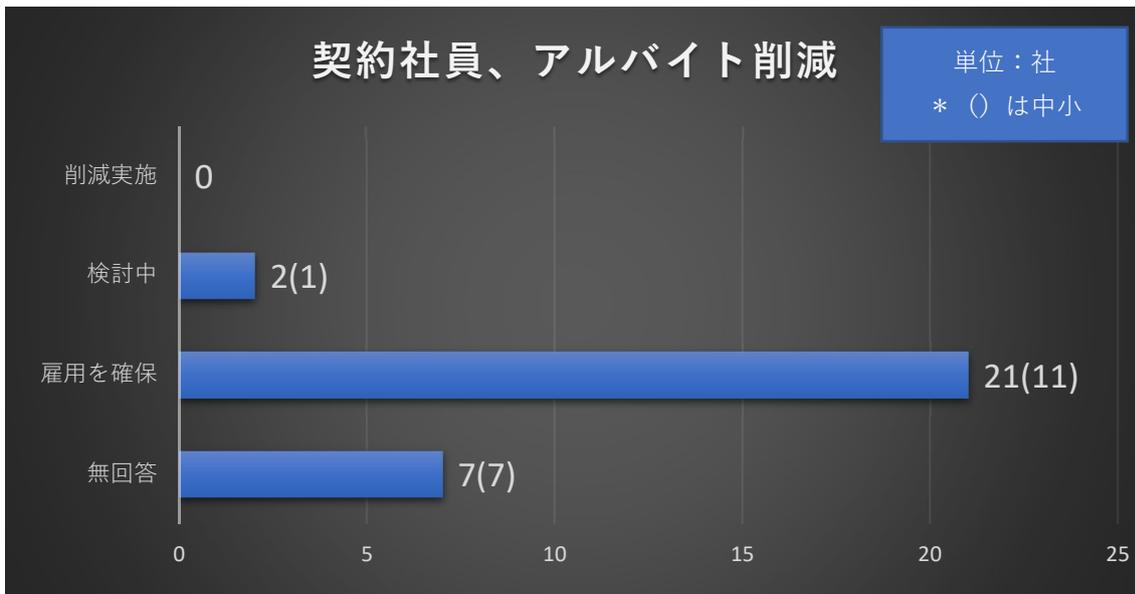
①正規社員削減

②パートタイマー削減

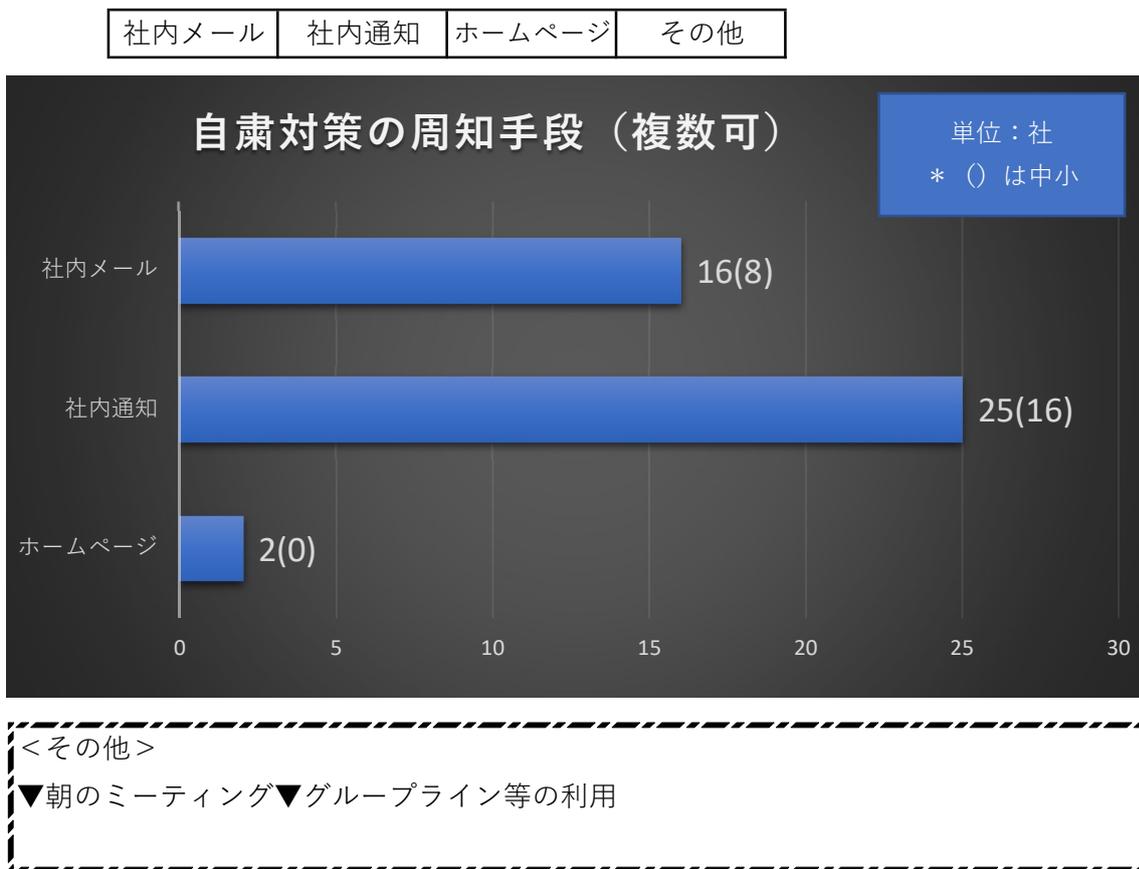
③契約社員、アルバイト削減

削減実施	検討中	雇用を確保
削減実施	検討中	雇用を確保
削減実施	検討中	雇用を確保





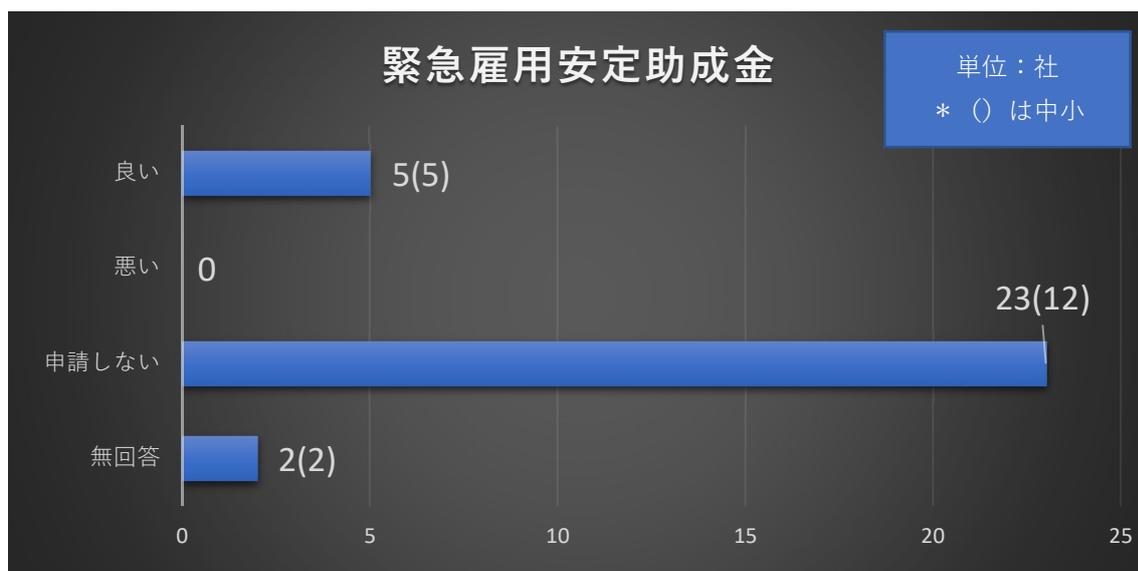
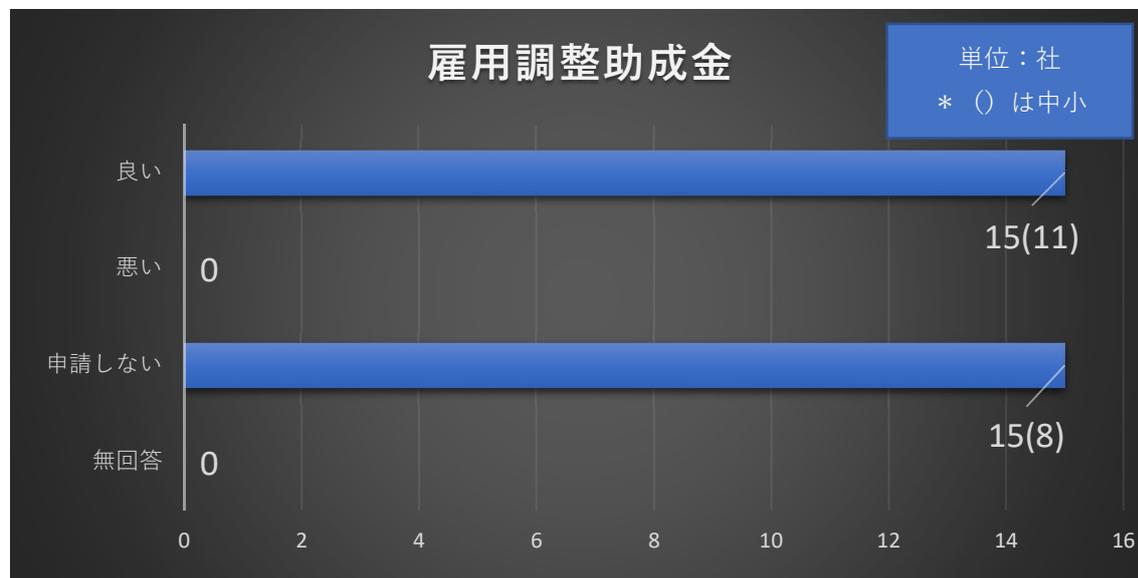
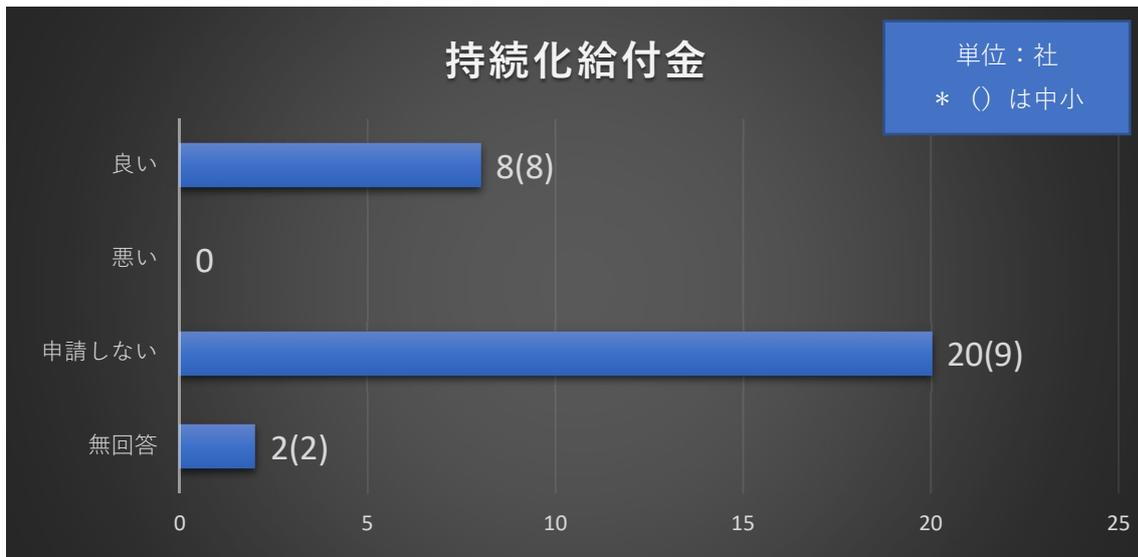
5. 自粛対策の周知手段（密集を避ける）

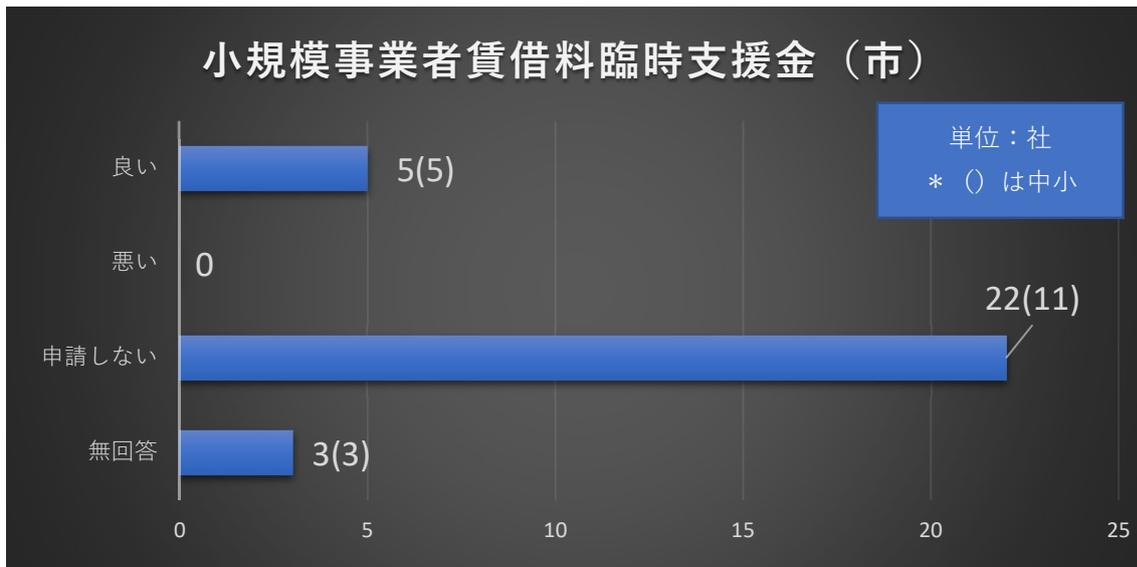


6. 国・市支援策について

- ① 持続化給付金
- ② 雇用調整助成金
- ③ 緊急雇用安定助成金
- ④ 小規模事業者賃借料臨時支援金（市）

良い	悪い	申請しない

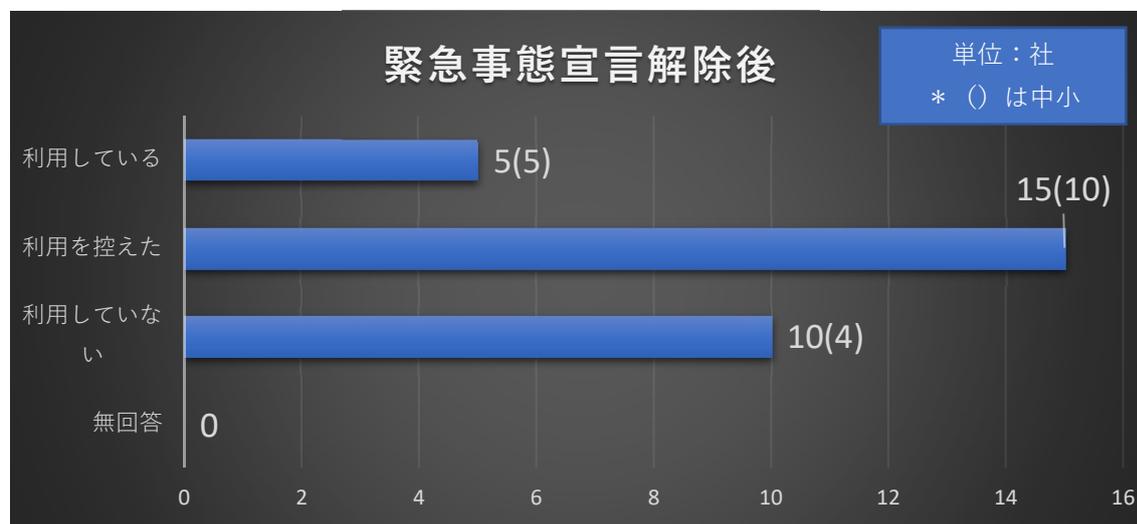
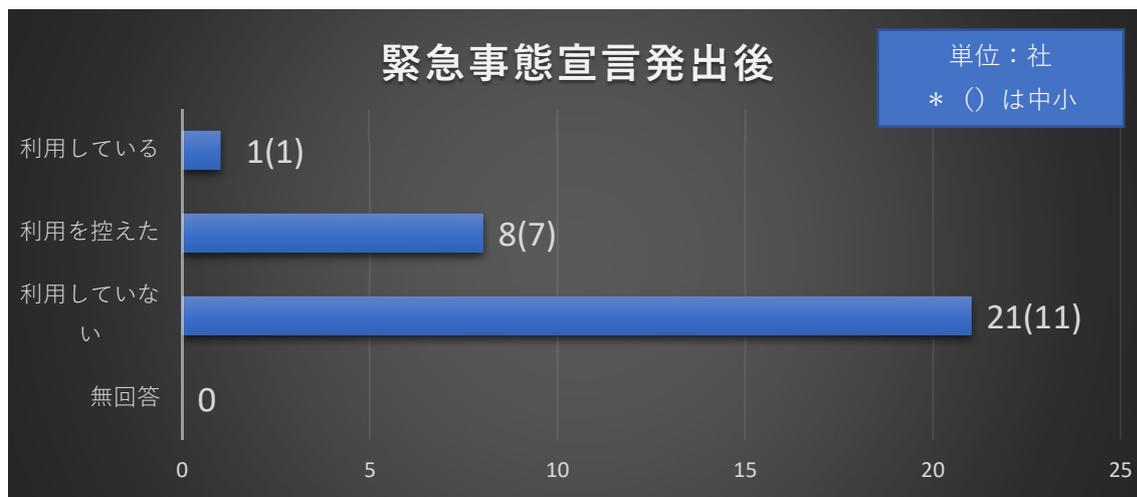


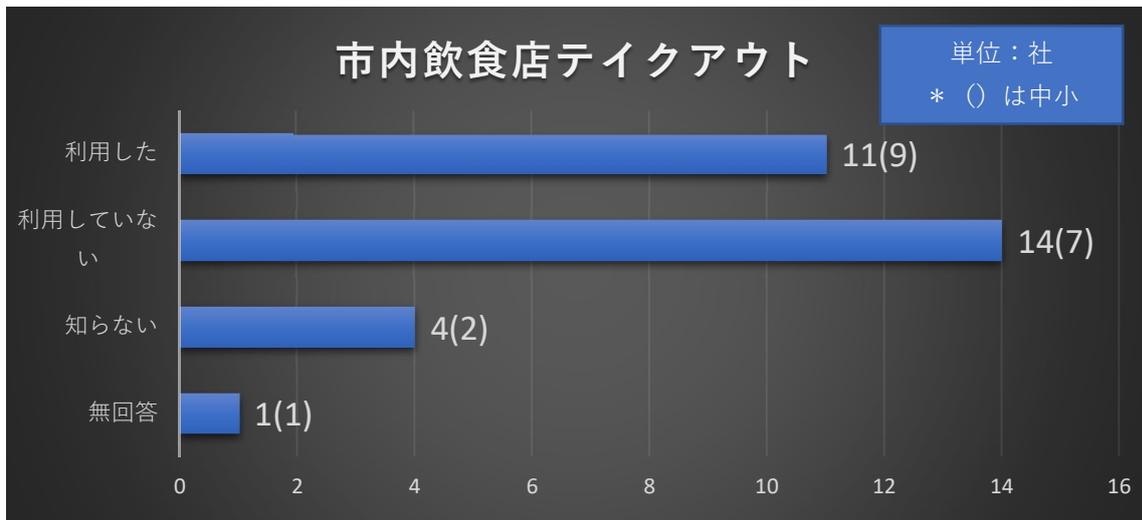


7. 市内飲食店利用について

- ① 緊急事態宣言発出後
- ② 緊急事態宣言解除後
- ③ 市内飲食店テイクアウト

利用している	利用を控えた	利用していない
利用している	利用を控えた	利用していない
利用した	利用していない	知らない



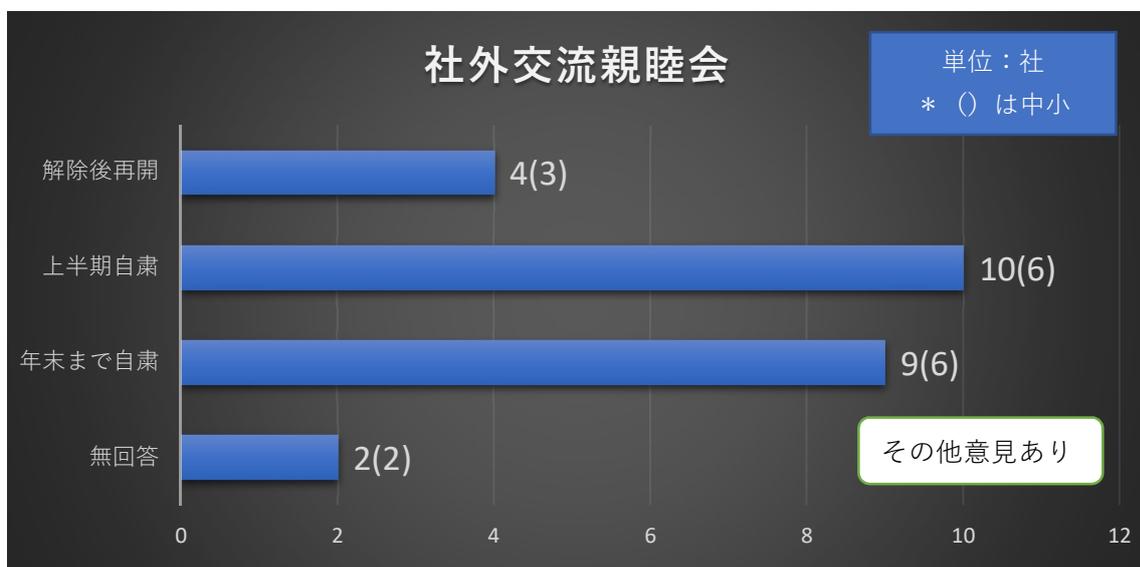
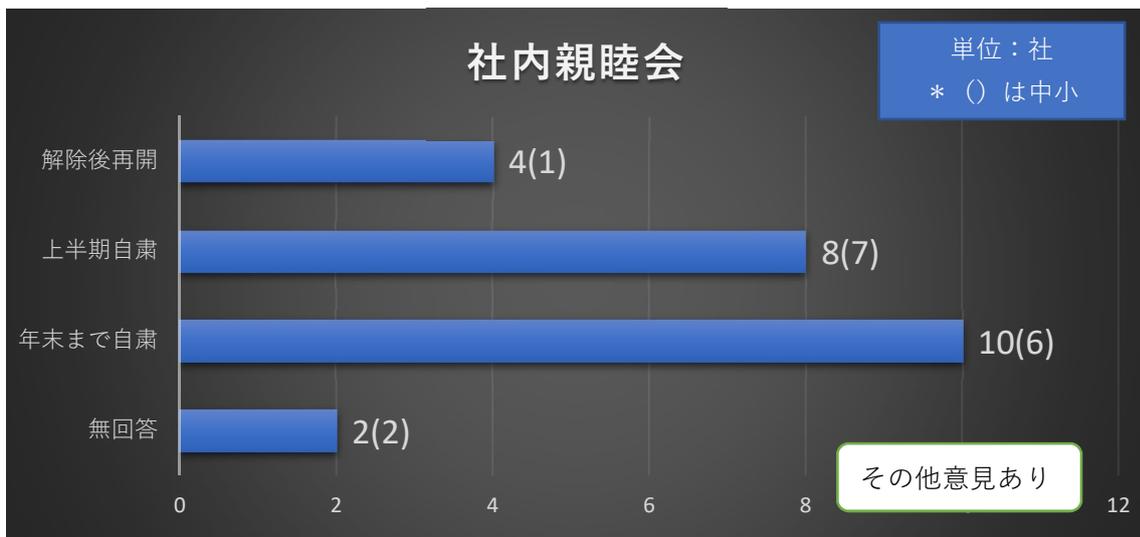


8. 自社イベント再開について

① 社内親睦会

② 社外交流親睦会

解除後再開	上半期自粛	年末まで自粛
解除後再開	上半期自粛	年末まで自粛



<その他>

▼時期未定・当面自粛（多数）▼クラスターが発生している施設は避ける▼慎重な行動を心掛ける

9. 野洲市イベント中止についてご意見があればお書きください。

花火大会

オクトーバーフェスト

<意見>

▼やむを得ない（多数）▼今年は理解するが、来年は対策しながら‘祭りごと’は必要▼ワクチンや治療薬等根本的な対策が無い限り難しい▼多くの人々が楽しみにしていたので残念

10. 新型コロナウイルス感染防止対策及び野洲市施策について

<意見>

▼小学校の休校等、他の地区より対応が早いと感じる▼アルコール消毒(液)が入手しにくい
▼自治体単位（野洲病院）でのPCR検査の実施を望む▼何が正解かわからない中での市の判断であれば、それに従って対応する

考察

1. 感染拡大防止対策として「労働環境」「勤務時間」等について、すべての企業が、対策に取り組まれている。

2. 大規模企業は、時差勤務、テレワーク導入、中小企業は、時間短縮勤務、シフト勤務に取り組まれ、通勤方法の見直しも実施されている。テレワークに関しては設備や体制の問題もあると考えられる。

3. 出張自粛と社内イベント中止等ほぼすべての企業に取り組まれている。

4. 正規社員の雇用確保が成されているが、しかし、非正規社員（パート・契約・アルバイト）については、コロナウイルスが長引くと削減を検討せざるを得ない状況である。

5. 国・市支援策について、「持続化給付金」は、中小企業に対するすくいの手と成るが、大手企業では、申請しない判断をされている。しかし、「雇用調整助成金」は、休業措置をとった場合、労働者の賃金確保のため、大手企業も取り組まれる。

市独自施策「小規模事業者賃借料臨時支援金」については、中小企業会員より良い施策との回答が出ている。

6. 市内飲食店の利用については、「緊急事態宣言発出後」「緊急事態宣言解除後」利用を控える、利用しないとの回答が大半であり、市内飲食店が「テイクアウト」を実施されたが、4社が知らないと回答されていた。企業においては、新聞折り込みを断っているため、周知が出来ていない事が考えられる。市やまちの情報を市内に通勤されている方へ周知するにはどのような手段が有効なのか、検討が必要。

7. 社内、社外親睦会については、上半期、年末まで自粛する回答が多く、一日も早くコロナ感染が終息する事を望まれている。現在の状況下ではまだ自粛の傾向は続くと思定できるので、飲食店等への影響はこれからも継続すると考えられる。

8. 今回は「野洲工業会会員企業」への調査を実施したが、市内居住者が27%である中で、感染拡大（クラスター）が発生していない事実は、各企業の取り組みの成果である。

これらの考察をもって、環境経済建設常任委員会の所管事務調査結果とし、今後のコロナ対策審議や委員会審議に有効活用しようとするものである。

